

令和5年度第2回長浜市公共施設マネジメント推進委員会 会議要点録

- 1 日 時 令和6年1月23日（火）14：30～16：10
- 2 場 所 長浜市役所1階 多目的ルーム1
- 3 出席者 ○委員（10人）
遠藤委員長、横山副委員長、持田委員、若岡委員、市川委員、中川委員
西橋委員、藤田委員、平井委員、西堀委員
○事務局（5人）
河瀬財政課長
財政課財産活用政策室
中村室長、的場主査、本田主査、前川主事
担当課（文化スポーツ課）
川瀬課長、森副参事
- 4 欠席者 なし
- 5 傍聴者 なし
- 6 開 会
 - ・河瀬財政課長から挨拶
 - ・資料の確認
 - ・定足数の確認
 - ・会議の公開についての確認

7 議 題

(1) 長浜市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の改定について

(説明：財産活用政策室)

- ・資料1、資料2、資料3に基づき説明

■質疑応答・意見交換

(委員)

計画策定当初から長期的な施設の維持管理は財政的に厳しいという見通しだったのか。

(事務局)

計画策定当初から、現状のまま施設を維持、更新していくのは難しいという見通しのもと、市が将来負担できる更新費用に見合った公共施設の延床面積にまで削減する計画を立てた。

(委員)

全国的にも施設を削減していかなければ財政的に厳しい地方自治体が多いのか。

(事務局)

多くの自治体で人口減少や税収減少が進み、これまでどおり公共施設を維持するのが困難な状況にある。

(委員)

県内で比較すると、長浜市は特に悪い状況なのか。

(事務局)

1人当たりの固定資産額については、県内13市中、長浜市は2番目に多い状況。全国的にも市町村合併している自治体は施設数が多い傾向がある。また、少子高齢化はほとんどの自治体で課題となっているため、全国的に現状のまま公共施設やインフラ資産を維持管理していくのは厳しい状況にある。このような状況の中、計画に沿って少しずつ施設の集約・統合を進めてきたが、計画策定から10年が経過し、来年度が計画改定の時期になるので、改めてこれまでの取組状況を検証し、今後の方針を検討していきたい。

(委員)

全国的にも民間活力の導入が進んでいるが、長浜市の取組状況はどうか。

(事務局)

現在、118施設で指定管理者制度を導入している。また、市営住宅整備の際にPFI手法を活用した実績がある。

(委員)

民間のノウハウ活用ができれば望ましいが、地元企業からの需要はありそうか。

(事務局)

総務省から人口10万人以上の自治体に対する要請があり、昨年度、長浜市でも国の指針に沿ってPPP/PFI優先的検討ガイドライン作成した。整備費用10億円以上の公共施設は、PPP/PFI制度導入を優先的に検討する対象となるため、該当する施設はガイドラインに沿って検討を行うことになる。県北部は県南部と比較すると市場性が劣る部分があると思うが可能性を模索していきたい。

(委員)

新たな課題に対応するための経費等も見越して計画を立てる必要があるのではないかと。例えば、脱炭素化のように、計画策定当初は想定していなかった課題も出てくると思う。

(事務局)

脱炭素化の視点としては、近年新設又は修繕した施設はLED化を進めている。本庁舎は整備してまだ年数は経過していないが、LED化による効果が高いことから先行して進めている。計画改定にあたり、施設所管課から施設の老朽状況や利用状況等をヒアリングし、計画的にLED化を進めていきたい。脱炭素化については、国が有利な起債制度を設けているので、効果的に活用していきたい。

(委員)

公共施設の中には指定管理期間中に施設の利用状況が変化したり、耐用年数が過ぎるものがあり、指定管理者は不安を持ちながらも、利用者に安心して施設を利用していただけるよう努めている。計画改定に伴うヒアリングでどのくらい現場の声をきいてもらえるのか。

(事務局)

計画改定にあたっては、直接、指定管理者に調査やヒアリングを行うことはないが、定期的なモニタリングや年度評価を通じて把握している施設所管課から施設の状況や課題を聞き取りしたい。

(委員)

民間活力の導入については、指定管理者制度やPPP/PFIに限らず多種多様な形態があり、例えば、スモールコンセッションという手法は、小さな規模であっても公民連携が可能であり、昨今、導入が推奨されている。あらゆる手法の中から民間活力の導入を模索していくことを計画の中に記載してはどうか。

(2) 長浜市スポーツ施設整備基本計画(案)について

(説明：文化スポーツ課)

・資料4に基づき説明

■質疑応答・意見交換

(委員)

体育館について、稼働率は虎姫運動広場体育館が一番低いですが、地域バランスの関係から、今後も維持していくということか。

(文化スポーツ課)

地域バランスの関係と耐用年数が浅いことが理由。また、学生の利用が多く、市の政策の一つに若者支援を掲げていることも加味し今後も維持する予定であるが、長寿命化については少子化等の状況を見て計画変更する可能性はある。

(委員)

学生利用を含めても稼働率が低いにもかかわらず、なぜ維持するのか疑問に思う方もいると思うので、誤解を招かないように対応いただきたい。

資料下部にB&G海洋センター艇庫についての方針も記載されているが、B&Gの名称を使用するためには艇庫の設置が必須であったと思う。B&G財団と協議はしているのか。

(文化スポーツ課)

協議はしている。施設の利用状況が非常に低い状況にあるので、引き続きB&G財団と十分協議していきたい。

(委員)

浅井体育館が除却されるのは、B&G海洋センター体育館が維持されるため理解できるが、湖北体育館を廃止するのは、山本山運動広場の体育館に集約するためか。

(文化スポーツ課)

どちらの体育館に集約するか非常に迷ったが、湖北体育館については近くに湖北中学校の体育館があること、また、山本山運動広場は隣に野球場もあるので、複合的な施設として維持していくこととなった。

(委員)

山本山運動広場は市の中心部から離れたところにあるので、市民としては湖北体育館の方が利用しやすいと思ったが、小中学校の体育館が利用できるなら必ずしも必要ではないと思う。長浜球場を廃止すると旧長浜地域から山本山運動広場の野球場に通うのは利便性が悪いと感じる。また、若者のスポーツ離れと高齢化の進行を鑑みると、高齢者の健康増進に向け、公民館やまちづくりセンターを積極的に利用できるようになるとよりよいと思う。

(文化スポーツ課)

高齢者の健康づくりと連携しながら計画していくことが必要であると感じている。まちづくりセンターについては、市民の方が利用できるようになっているので、高齢者の健康増進活動にも有効活用していきたい。

(委員)

施設の使用料はどのように決めているのか。民間施設と比較して使用料が安い場合には、付加価値分の値上げを検討してもいいのではないかと思う。

(文化スポーツ課)

施設使用料については3年に1度見直しを行っており、スポーツ施設については100%受益者負担で使用料を設定している。物価高騰や光熱水費上昇等の影響により維持管理費が増大しているので、使用料は上がることになるのではないかと思う。

(事務局)

令和6年度は施設使用料の見直し時期にあたるので、受益者負担のバランスを考慮しながら見直しを行いたい。

(委員)

高時川河川敷にグランドゴルフ場、テニスコート、サッカー場があるが、誰が管理しているのか。

(文化スポーツ課)

スポーツ施設ではなく普通財産として位置づけており、サポーター制度を活用している。市民協働の一環として地元の団体に自主的に運営・維持管理していただいている。

(委員)

市はビワイチにも関与しているのか。

(文化スポーツ課)

ビワイチは県の事業なので、市は特に関与していない。

(委員)

体育館は災害時の避難施設でもあるが、配置は問題ないか。耐震検査等により避難施設として問題ないか把握し、災害に備える必要があると思う。また、建物に問題がなくても、地盤が悪い場合もあるので、ハザードマップを参考に防災拠点を配置していただきたい。

脱炭素化については、材料の供給から施設除却までの一連の中で炭酸ガスの排出量をいかに削減するかが最近の主流。計画で除却としている施設もあるが、除却するとかえって炭

酸ガスの排出量が多くなる。脱炭素化の視点からは除却しないことが最善。除却した時にリユースできる材料で新設するなどの工夫も必要と考える。

(文化スポーツ課)

避難所については防災担当課と十分に協議して配置を決めている。

脱炭素化の取組としてLED化を掲げているのは、水銀灯の生産中止に伴うもの。計画で除却としている施設についても、民間に譲渡できるものがあれば柔軟に対応していきたい。

(委員)

トイレのバリアフリー化についての記載は、計画基本方針のユニバーサルデザインを意識していることなのか。また、トイレ以外の設備もバリアフリー化は必要だが、専門家に相談しているのか。公共施設としては、法律の基準を満たしているだけでなく、プラスの配慮がなければ利用しづらくなると思う。

また、長浜市民体育館は維持管理するということだが、老朽化が進んでいるので長寿命化にかなり費用が掛かるのではないか。

(文化スポーツ課)

バリアフリー化はあまり進んでいないのが実情であり、最低限必要なものを計画に記載している。今後、専門家の意見を参考にしながら改善できるものについては検討していきたい。

市民体育館については、改修費用がかなり必要となる。市民の方からも新しい体育館を建設してほしいという要望がある。体育館の新設については、まちづくりの観点から市全体として検討が必要になるので、慎重に判断していきたい。

(委員長)

スポーツ施設については、娯楽、健康増進、福祉、防災など、様々な側面を持っている。施設の機能を発揮するためには、市民の声を聴くこと、担当部局間で横断的な情報共有を確実に実施することが非常に重要だと思う。今後、施設の削減は避けられないが、民間活力を導入しながら利便性を向上させ、市民のためによりよい長浜市を創造してほしい。

(委員長)

このほか、特に意見等なければ、本日の議題を終了させていただく。

8 閉 会